

令和4年度

教育に関する事務の管理及び執行の  
状況の点検及び評価の結果報告書  
(令和3年度実施事業)

令和4年11月  
行方市教育委員会



## はじめに

私たちの住む行方市は、豊かな自然と肥沃な大地に恵まれ、歴史と文化を尊重し育みながら、社会の変化に柔軟に対応して歩んできました。しかし、人口減少・少子高齢化と厳しい財政状況の中、急速な社会的変化と共に市民のライフスタイルや価値観も多様化するなど、私たちを取り巻く環境も大きく変化してきています。また、教育の在り方そのものが変化の局面を迎え、安全・安心で豊かな学校生活を支援する、という教育委員会の基本的な役割を果たすだけではとどまらない時代になってきています。

時代が変化しても行方市が、「すべての市民が笑顔で住み続けたいまち」として選ばれるには、真に必要な施策を立案し、多様な主体との協創によって教育のニーズに応える具体的な取組を行い、より高い成果を出すことが求められます。本市では、行方市総合戦略の基本方針を受け、「行方市教育大綱」を改訂し、その具体的な施策として「生涯学習推進計画」「学校教育プラン」「スポーツ推進計画」の3つの柱を立てています。そして、その柱のもと、子育て、生涯学習、生涯スポーツ社会を通じた人づくり、人材育成が持続的に発展する行方市を目指しています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、いくつかの教育施策について、延期・中止などがありました。しかし、代替を模索するとともに、機動力を生かして効果的・効率的に各事業の取組が進められたようです。私たちは、その事業の取組と組織の在り方について、「教育行政評価」の委員として、明確に点検・評価してみました。

令和4年11月

教育行政評価委員

## 目 次

I 点検・評価制度の概要	3
II 点検・評価の結果	4
III 教育行政評価委員の意見	7

## I 点検・評価制度の概要

---

この点検及び評価は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき実施するものです。同条では、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、報告書を作成することになっています。

### (1)目的

教育委員会が、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

### (2)対象事業

本年度の対象事業は、行方市総合戦略書の体系分野別に、令和3年度に実施した事業のうち主要な事業を選定しました。

### (3)学識経験者の知見の活用

教育委員会事務局が行った点検・評価(自己評価)の内容について、選任した学識経験者3名から意見を聴き、事業の総合評価を行いました。

#### ○学識経験者

菊 地 かをる 氏 (委員長)

金 田 修 三 氏

平 野 善 行 氏

#### 〈参考〉

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## Ⅱ 点検・評価の結果

(1)教育委員会の事業を総合戦略書の分類(下表)により記載しました。

【重点プロジェクト】	【施 策】
みんなで育むプロジェクト	1. 特色を生かした教育環境の充実
	2. 郷土愛を育む地域学習の実践
健康で文化的なまちプロジェクト	3. 誰にでもやさしい地域づくり
	4. 健康への関心・行動を高める
	5. 新しい地域コミュニティの構築
公共施設再編に向けた展開プログラム	6. 教 育 施 設
	7. 文 化・スポーツ施設

※2つ以上のプロジェクトに関連する事業については、教育行政評価の観点から上記いずれかの分類に区分させていただきました。

(2)事務事業評価シートにより、対象事業ごとに「実施の経緯・実績」「問題点」「対応策」「今後の進め方」等について担当課(担当者)が記載しました。

(3)対象事業ごとに担当課において「担当者評価(1次評価)」自己評価を行い、学識経験者3名の意見を加味したうえで評価の決定をしました。

(4)学識経験者に、今後の事業の方向性を定量的指標と共に「拡大」「継続」「改善」「縮小」「完了・休廃止」の5段階の設定で点検・評価いただき、意見については「教育行政評価委員の意見」にまとめて記載をしました。

【評価区分】	【内 容】	【評価委員からの総合評価(%)】
拡 大	規模の拡大が適当事業	85%以上 (必要性・有効性・効率性・達成度)
継 続	継続実施が適当事業	75%程度 (必要性・有効性・効率性・達成度)
改 善	手法等の改善を要する事業	50%程度 (必要性・有効性・効率性・達成度)
縮 小	規模の縮小が適当事業	25%程度 (必要性・有効性・効率性・達成度)
完了・休廃止	事業の休止が適当事業	15%以下 (必要性・有効性・効率性・達成度)

## (5)事業別評価結果

重点 プロジェクト	施 策	事業名	評価結果					
			拡 大	継 続	改 善	縮 小	完 了・休 廃止	
みんなで育む プロジェクト	1	1	実践的英語能力育成事業		●			
	1	2	魅力ある教育推進事業		●			
	1	3	教育相談事業			●		
	1	4	国際教育推進事業		●			
	1	5	ICT教育推進事業		●			
	1	6	学校施設管理事業(小学校)		●			
	1	7	学校施設管理事業(中学校)		●			
	1	8	幼稚園施設管理事業		●			
	1	9	生涯学習事業		●			
	1	10	団体補助事業(スポーツ少年団)		●			
	1	11	社会教育総務事務費		●			
	1	12	図書館運営費		●			
	1	13	文化財保護費		●			
	1	14	二十歳のつどい事業		●			
	2	15	公民館運営事業			●		
健康で文化的なまち プロジェクト	3	16	特別支援教育支援事業		●			
	4	17	社会体育振興事業		●			
	4	18	団体補助事業(スポーツ協会)			●		
	5	19	団体補助事業(文化協会 他)		●			
公共施設再編に向け た展開プログラム	6	20	給食センター運営事業		●			
	7	21	体育施設管理事業		●			
	7	22	文化会館維持管理事業		●			

(6) 令和4年度教育行政評価(令和3年度実施)対象事業一覧

重点プロジェクト	施策	事業名	担当課
みんなで育むプロジェクト	特色を生かした教育環境の充実	1 実践的英語能力育成事業	学校教育課
		2 魅力ある教育推進事業	学校教育課
		3 教育相談事業	学校教育課
		4 国際教育推進事業	学校教育課
		5 ICT教育推進事業	学校教育課
		6 学校施設管理費(小学校)	学校教育課
		7 学校施設管理費(中学校)	学校教育課
		8 幼稚園施設管理費	学校教育課
		9 生涯学習事業	生涯学習課
		10 団体補助事業(スポーツ少年団)	生涯学習課
		11 社会教育総務事務費	生涯学習課
		12 図書館運営費	生涯学習課
		13 文化財保護費	生涯学習課
		14 二十歳のつどい事業	生涯学習課
		郷土愛を育む地域学習の実践	15 公民館運営事業
健康で文化的なまちプロジェクト	誰にでもやさしい地域づくり	16 特別支援教育支援事業	学校教育課
	健康への関心・行動を高める	17 社会体育振興事業	生涯学習課
		18 団体補助事業(スポーツ協会)	生涯学習課
	新しい地域コミュニティの構築	19 団体補助事業(文化協会 他)	生涯学習課
公共施設再編に向けた展開プログラム	教育施設	20 給食センター運営事業	学校教育課
	文化・スポーツ施設	21 体育施設管理事業	生涯学習課
		22 文化会館維持管理事業	生涯学習課

※2つ以上のプロジェクトに関連する事業については、教育行政評価の観点から上記いずれかの分類に区分させていただきました。



### Ⅲ 教育行政評価委員の意見

#### 令和4年度事務事業評価シート 目次 (令和3年度事後評価)

- 1 実践的英語能力育成事業
- 2 魅力ある教育推進事業
- 3 教育相談事業
- 4 国際教育推進事業
- 5 ICT教育推進事業
- 6 学校施設管理費(小学校)
- 7 学校施設管理費(中学校)
- 8 幼稚園施設管理費
- 9 生涯学習事業
- 10 団体補助事業(スポーツ少年団)
- 11 社会教育総務事務費
- 12 図書館運営費
- 13 文化財保護費
- 14 二十歳のつどい事業
- 15 公民館運営事業
- 16 特別支援教育支援事業
- 17 社会体育振興事業
- 18 団体補助事業(スポーツ協会)
- 19 団体補助事業(文化協会 他)
- 20 給食センター運営事業
- 21 体育施設管理事業
- 22 文化会館維持管理事業



No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方 (担当課)	教育行政評価委員の意見
1	学校教育課	実践的 英語能力 育成事業	32,531	30,884	<p>学習指導要領が改訂され、R2年度から小学5、6年生は「外国語科」が教科化となり、小学3、4年生は「外国語活動」が必修化されるなど、外国語教育の低年齢化が進んでいる。本市では小学校4校と中学校3校にそれぞれ1名ずつ母国語・公用語が英語のALTを7名配置している。市内幼稚園にも隔週（月2回）派遣するなど、本市の教育の特色として実践を通じた生きた英語を学ぶ機会を提供し、学びの保障と学力の向上が図られている。</p>	<p>市としては現状のALT（外国語指導助手）配置数を維持し、児童生徒の英語能力育成に取り組む。令和4年度はALTの活用方法および英語イベント実施内容を検討し、より児童生徒に還元されるよう英語能力の育成を図る必要がある。交付金を活用するにあたり、市ホームページなどを通して通年事業内容について広く周知を行っていく。派遣ALTの雇用時間が週35時間になることで、学校での英語学習や英語イベントがよりレベルの高いものとなる。市直接雇用ALTが週29時間のままでは、学校間で大きな学習格差が生じてしまうため、市予算の確保及び規則改正、任用計画及び任用通知書等の作成をすすめる。</p>	<p>【今後の方向性】（必要性・有効性・効率性・達成度）  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止（15%以下）</p> <p>学習指導要領の改訂に伴い、外国語活動が小学3年生以上の学年で必修化・教科化されるなど、次世代を担う子どもたちは、英語能力の育成が益々重要視されている。</p> <p>本市では、各小中学校7校に母国語・公用語が英語のALTを1名ずつ配置し、英語でのコミュニケーション能力の育成に力を注いでいる。特に、令和3年度は、夏休み期間の3日間を利用し、市内3公民館で体験型英語学習イベント「イングリッシュキャンプ」を実施した。ALTの支援を十分に生かし、小学5・6年生に、海外滞在の疑似体験を様々な工夫したブースで行わせた。実施後の子どもたちのアンケートでは、「英語を使って聞くことができる99%」「英語を使って考え等を伝えることができる96%」と高評価であった。これからも、このようなALTを生かした工夫した学習環境を整え、効果のある英語学習を図ってもらいたい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方（担当課）	教育行政評価委員の意見
2	学校教育課	魅力ある 教育推進 事業	1,175	1,325	<p>児童生徒を主役とした、学校での魅力ある取組、学校と家庭・地域との連携による取組み及び教職員の研修を推進し、教育活動のより一層の充実が図れた。行方市学校教育プランの実現に向けて、子どもたちにとって、居場所づくり、絆づくりのある魅力ある学校づくり等を推進している。</p>	<p>令和3年度からの新規事業であり、児童生徒を主役とした、学校での魅力ある取組、学校と家庭・地域との連携による取組み及び教職員の研修を推進し、教育活動のより一層の充実を図らなければならない。</p>	<p>【今後の方向性】（必要性・有効性・効率性・達成度）  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止(15%以下)</p> <p>本事業は、現在、学校が抱える大きな課題「学力向上」「いじめ、長欠・不登校対策」「特別支援教育」「幼児教育」への取組である。令和3年度は、各種の研修会や研究会、訪問指導等の実施、大学等の専門家による講義が実施されたようである。今後、これらが学校現場の問題として即しているかなど、適切に評価検証してほしい。そして、一人一人の児童生徒にとって、居場所づくりや絆づくりになる、魅力的な学校づくりになるように改善を図ってもらいたい。また、学校と家庭・地域との連携による取組にも一層の充実を図ってもらいたい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方(担当課)	教育行政評価委員の意見
3	学校教育課	教育相談事業	14,118	13,655	<p>不登校児童生徒の居場所となり、相談・支援を行うことで登校への意識改善に繋がり、さらに学校への訪問を実施することで、学校とポプラとの接続も円滑になり、子ども達が来室しやすい環境が整いつつあるため、今後も丁寧な対応で児童生徒を支援していく。また、今以上の改善を図るために保護者への相談対応や情報交換も視野に入れた活動を実施していく。</p>	<p>教育支援センターでの具体的な事務内容及び不登校児童生徒の心のケアに本来必要な事務や対応を整理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務の見直し</li> <li>・次年度に向けた予算要望</li> </ul> <p>今後、更なるサポートのためには、市として心理士の資格等専門の知識・資格を有する人材を配置し、より一層子ども達の心のケアが図られるよう、検討が必要である。来所が難しい児童生徒に対する新たな対策として、オンライン相談を実施し、子どもたちの心のケア、保護者の負担感の軽減に繋がられるよう、ツールや環境・人員の整備を検討する。学校への訪問相談を積極的に取り入れ、不登校の芽を早期段階で発見・改善に繋げる取り組みを実施する。相談・入室受入体制を充分に整えるため、施設照明の修繕、相談員の追加配置を要望する。</p>	<p>【今後の方向性】(必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/> 拡大(85%以上) <input type="checkbox"/> 継続(75%) <input checked="" type="checkbox"/> 改善(50%)  <input type="checkbox"/> 縮小(25%) <input type="checkbox"/> 完了・休廃止(15%以下)</p> <p>家庭の教育力・養育力や地域の機能の低下するなか、児童生徒の抱える問題が多様化し、深刻化している。そのような児童生徒に対して学校だけでは対応できない状況にある。行方市では、教育支援センター「ポプラ」が設置され、家庭、学校、関係機関との連携による支援体制の充実が図られており、活動内容等についても高く評価できる。さらに充実を図るために、現在の相談員数では、十分といえる状況でなく、増員が望まれる。</p> <p>子どもや保護者、また学校・教職員等から「ポプラ」へ気軽に来所・電話相談等ができるようにさらに運営を工夫してもらいたい。また、不登校の児童生徒が、家庭以外に安心して過ごせる場があることは大切なことである。支援を必要とする児童生徒の個々のニーズに即し、より効果的に機能する相談体制を築いてほしい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方 (担当課)	教育行政評価委員の意見
4	学校教育課	国際教育 推進事業	3,337	3,281	<p>数年前と比較しても急速に国際化が進んでおり、英語の重要性は増してきている。国際的に活躍できる人材を育成し児童生徒の国際理解を深めるとともに、相互理解に基づく多文化共生、自己の確立、発信等主体的に行動できる人材を育成していくためには、生きた英語を学ぶ機会が必要である。R2年度の中学生海外派遣事業はコロナの影響で中止としたが、R3年度には福島県のプリティッシュヒルズで異文化体験研修事業を実施するなど目標を達成した。</p>	<p>中学生海外派遣研修については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況により継続的な派遣が難しく、また見通しも立てにくい状況にあるため、現地校との交流を途絶えさせないための新たな手段の検討が必要である。海外交流事業については、6/4時点においてFacebookでの募集に対し、2件の交流依頼が来ている。いずれもビクトリア州外ではあるが、積極的に交流を求めているため、早急に選択し、麻生東小学校の新たな交流先として進めていく。R2R3年度とオーストラリアへの派遣を中止しているが、実際に現地へ行き、生活体験をしたことで、生徒の考えや将来への見通しへの刺激となったことは、R元年度に実施した追跡アンケートに表れているため、可能な限り現地へ派遣し体験学習をする機会を与えていく。また、渡航が難しい場合でも、英語を学びたいという意欲を持った子どもたちに体験的な機会が与えられるよう、国内研修施設での体験学習やオンラインでの現地校授業体験、ホームステイ体験等方法を検討する。</p>	<p>【今後の方向性】 (必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止 (15%以下)</p> <p>国際教育の目的は、国際化した社会において、地球的視野に立って、主体的に行動するために必要と考えられる態度・能力の基礎を育成するための教育である。          本市における中学生海外派遣研修は、国際教育における知識理解にとどめることなく、体験的な学習を通して実践的な態度や資質、能力を育成に繋がるため、事業の継続的な取り組みにより多くの生徒に体験させていきたい。          また、身近な国際交流を行って行く観点からALTや地域に住む外国人等との交流活動の推進を図ることも継続的な取り組みを支援していくことも有効である。          今後の進め方にもあるが、本市におけるICT教育のための環境整備が進められる中、インターネットなどの情報通信ネットワークを活用して、外国の学校などとの国際交流の充実を図って頂きたい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方(担当課)	教育行政評価委員の意見
5	学校教育課	ICT 教育推進 事業	63,713	70,926	<p>新型コロナウイルス感染拡大を契機として国全体でデジタル化が推進されている状況において、本市がデジタル化を進めていく上でも、次世代を担う小中学生及びその育成に携わる教職員がICTを積極的効果的に活用できる環境を継続的に整備していくことは必要不可欠であり、また、将来世代への投資としても本事業の目的内容は十分公益にかなうものであり目標を達成した。</p>	<p>人的支援の充実を図るとともに、並行して、校務の効率化(統合型校務支援システム)を行うことで教員が子供に向き合う時間、自己研鑽する時間を確保することで、改善向上のサイクルを推進する。GIGAスクール運営支援センターの利活用を進め、本市のICT教育にとって、最適な環境整備を進める。</p>	<p>【今後の方向性】(必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止(15%以下)</p> <p>ICT教育の推進充実は、現代そして未来に生きる児童生徒にとって必須の内容であり、高齢化や少子化、人口減少の進む本市の将来発展のベースとなりうるものと考えられる。</p> <p>ICT教育の成果を挙げていくには、ハード面、ソフト面の双方の環境整備が重要である。児童生徒一人ひとりの力になっているか、学校現場の取り組み状況を確認し、推進してもらいたい。特に、指導する教職員のICT教育に対する認識、意欲、資質能力によって児童生徒のICT活用力は大きく異なる姿になることが考えられる。教職員の研修の充実を図ってもらいたい。</p> <p>また、統合型校務支援システムの導入は、校務遂行の効率化に有効で、教職員の働き方改革にも資するものである。真に校務に役立つものを可能な限り、早期に導入してもらいたい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方 (担当課)	教育行政評価委員の意見
6	学校教育課	学校施設 管理費 (小学校)	38,172	42,593	<p>学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため「行方市学校施設長寿命化個別計画」を平成31年3月に策定し、予防保全による安全な施設環境を整備をおこない、事故防止に努めている。令和3年度実施の定期調査において、建築年度が古い学校は打診による調査が必要との指摘があり、施設管理を計画どおりに進めることに加えて、新たな保全が必要であるなど事業の重要性が求められている。</p>	<p>令和3年度に全校で実施した定期調査の結果を踏まえ、安心・安全な教育施設であり続けるために、優先順位を付けて適宜修繕を行っていく。</p>	<p>【今後の方向性】（必要性・有効性・効率性・達成度）  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止 (15%以下)</p> <p>児童たちの学習の場であり。生活の場である学校施設等の教育環境を豊かに整えることは、子供たちの健やかな成長。発達を促し、豊かな人間性を育む上で、また、子供たちの学習をより充実したものとする上で極めて大切である。</p> <p>行方市学校施設長寿命化個別計画が策定されており、予防保全による安全第一の整備が実施されており、本事業の継続を推進して頂きたい。また、新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方についての最終報告がなされており、それに沿った学校施設管理を推進してもらいたい。</p>



No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方 (担当課)	教育行政評価委員の意見
7	学校教育課	学校施設 管理費 (中学校)	40,117	41,938	<p>学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため「行方市学校施設長寿命化個別計画」を平成31年3月に策定し、予防保全による安全な施設環境を整備をおこない、事故防止に努めている。</p>	<p>全ての中学校において長寿命化計画を策定しており、計画に沿って今後のメンテナンスを実施していく。北浦中学校の外壁タイルが落下の危険があるため、本年度修繕を行うことから需用費が例年に比べ突出しているが、次年度以降は平準化した修繕を行っていく。北浦中学校の空調設備においては、令和5年度に防衛補助による改修を計画している。(令和4年度計画書提出)</p>	<p>【今後の方向性】(必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止(15%以下)</p> <p>市内3中学校は何れも比較的新しい校舎・施設であるが、修繕・改修が必要な所も出てきている現状である。現況を限なく適切に把握し、今後の見通しを的確に立て、対処していくことが将来の思わぬ大きな不都合を防ぐことにもなると考えられる。学校現場と良く連携をし、施設設備の状況の把握に努め、常に安全安心・快適に使用できる状態を維持してもらいたい。今後も安定した事業遂行が望まれる。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方 (担当課)	教育行政評価委員の意見
8	学校教育課	幼稚園施設管理費	9,197	9,259	<p>学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため「行方市学校施設長寿命化個別計画」を平成31年3月に策定し、予防保全による安全な施設環境を整備をおこない、事故防止に努めている。公立幼稚園適正配置検討委員会の方針により休園となる要素があるなかで、現有施設を維持する事業となっている。長寿命化計画に沿いながらも、現状（園児数）に合った施策を講じていくなど改善が必要と思われる。</p>	<p>当面の間は幼稚園3園体制を基本として、関係個所との連絡調整を密に行い、特色を生かした幼児教育の実現に向けて、安全・安心に取り組むことのできる教育施設としてあり続けるよう管理していく。</p>	<p>【今後の方向性】（必要性・有効性・効率性・達成度）  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止(15%以下)</p> <p>幼稚園設置基における、一般的基準、園地、園舎及び運動場、施設及び設備等に沿った施設管理の推進がなされている。SDGs目標4におけるターゲット4-1において、2030年までに、すべての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。SDGsとの視点について考慮頂きたい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方 (担当課)	教育行政評価委員の意見
9	生涯学習課	生涯学習事業	3,052	3,292	<p>子どもたちへ安全・安心な居場所作りとして学習の場の提供をしたり、悩みや不安を抱えている保護者の子育てに相談の場や学習の機会を提供したりすることで、家庭教育力向上を図るためにも必要な事業である。</p> <p>市民が文化や芸術に親しんだり、高齢者の学びの機会を増やすためにも必要な事業である。</p>	<p>「行方ふれあいスタディ」 地域の人材の確保。講師の高齢化と人材不足。 「訪問型家庭教育支援」 家庭教育支援員不足並びに高齢化してきている。 「行方市コミュニティ・スクール」 新規事業であり、学校や地域住民にこの事業に対する理解や協力を得るとともに、組織として機能するまでには時間を要する。また、各学校に配置する推進委員や運営協議会委員、並びに地域コーディネーターの人材の確保が課題である。行方市の子ども課題「基本的な生活習慣改善推進事業」市内の児童、生徒の基本的な生活習慣の改善に向けて継続的な事業実施と事業内容の検討が必要。(朝食摂取率、むし歯の治療率、SNS利用時間) 「なめがた狂歌」 全体的に応募数は多いが、応募者が固定化されてしまっている。 「水郷美術展覧会」 応募者や運営者が高齢化している。運営面では事業主体(水郷美術家協会)が、行政を頼らないと展覧会が実施できない状況にある。</p>	<p>【今後の方向性】(必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止(15%以下)</p> <p>本事業の「行方ふれあいスタディ」「なめがた狂歌」「水郷美術展覧会」については、子どもたちや高齢者に学びの機会を提供していて、数年来の実績があり、素晴らしいことだと思われる。今後は、講師や応募者の高齢化と人材不足が課題である。新しい人材の発掘やより多くの市民への興味・関心を高めることができるかなど、これからの工夫・改善に期待したい。  「訪問型家庭教育支援」は、家庭教育支援員が、小学1年生の保護者を対象に全戸訪問を実施している。保護者が、子育てに対する相談や情報提供を受けることができるのは、とても素晴らしいと思われる。家庭教育支援員の高齢化など課題はあるが、ぜひ継続を望みたい。  「行方コミュニティ・スクール」は、地域と連携・協働しながらの新規事業である。学校や地域住民に、この事業に対する理解や協力を得たり、組織として機能したりするには、時間を要すると思われる。今後は、学校と地域が一体となって「地域とともにある学校づくり」に向けて、概要や目的について十分検討し合い、充実した事業になることを期待したい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方 (担当課)	教育行政評価委員の意見
10	スポーツ 推進室	団体補助 事業 (スポーツ 少年団)	2,432	2,432	<p>青少年のスポーツ振興には、市内のスポーツ少年団の活動が重要な役割を担っている。これまでの事業をさらに充実させるとともに、自主的・主体的・継続的に活動しているスポーツ団体の活動を支援することは地域スポーツの活性化やスポーツ人口の拡大を推進するために必要な事業である。</p>	<p>各連盟で大会の運営方法を見直し、自主運営してもらうことで、補助金を見直し、近隣自治体との均衡を図る。団員募集チラシの配布、市報でスポーツ少年団の活動内容や大会結果を掲載し団員数の増加を図る。スポーツ少年団主催で各種講習会を開催し、各単位団の指導者の資質向上を図り、スポーツ少年団活動の中で体を動かすことの楽しさを体験できる指導を実践してもらう。</p>	<p>【今後の方向性】 (必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止 (15%以下)</p> <p>生涯にわたってスポーツを楽しむ習慣を身に付けることは、大切なことである。その入り口として、子どもたちが、地域社会で幅広いスポーツ活動を行えるようにスポーツ少年団は存在している。令和3年度は、「行方市スポーツ協会」が設立され、事業内容や会計運営など自主運営が可能になった。今後は、各スポーツ団体が楽しく魅力ある活動を展開できるように、各団体の指導者の資質向上を図りたい。また、より多くの子どもたちが参加できるように工夫・改善に努めてもらいたい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方(担当課)	教育行政評価委員の意見
11	生涯学習課	社会教育 総務事務 費	6,345	6,510	<p>社会教育指導員や社会教育主事が学校や地域と連携した事業を主に担当し実施した。学校支援ボランティアの登録者の増加や地域の家庭教育事業にも積極的に関わり、保護者の子育てに寄り添った家庭教育の充実に努めた。</p>	<p>行方ふれあいスタディ継続のため地元講師の発掘や大学等へ依頼を強化し、講師の確保に努める。年間を通じての事業実施を目指し検討をする。</p>	<p>【今後の方向性】(必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止(15%以下)</p> <p>社会教育主事及び社会教育指導員は、行方ふれあいスタディや放課後子ども教室の実施、家庭教育学級の講師、訪問型家庭教育支援の支援員としての活動等、多岐にわたる社会教育に係わる事業の企画運営に重要な役割を担い成果を挙げている。今後も社会教育を着実に推進するために、行方ふれあいスタディ講師等人材の確保に努めてもらいたい。さらに、市民の社会教育に関するニーズを把握し、市民自らが活躍できる社会教育の事業内容を創出し、コーディネートするような活動が求められているのではないだろうか、さらなる活動の充実に努めてもらいたい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方 (担当課)	教育行政評価委員の意見
12	図書館	図書館運営費	19,298	16,458	<p>生涯学習の拠点として、今後も市民のニーズに適した図書を充実させ、サービスを提供していく。</p>	<p>ネットを活用して、随時図書館の情報を発信する。また、なめテレ等でも告知を行う。図書館に限らず、麻生・北浦公民館図書室にも適宜図書を所管変えして送り、各館の資料の充実を計り、全体での利用者数及び貸出数の増加を計る。市民のニーズに応じた新刊の購入により充実させる。</p>	<p>【今後の方向性】（必要性・有効性・効率性・達成度）  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止 (15%以下)</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス禍の影響で計画通り実施できない面もあったが、ブックスタート、保育園・幼稚園・認定こども園へのキャラバン隊などの事業は行えた。また、小中学校、学童保育、子育て広場への配本事業は可能なかぎり実施した。特に、市内4小学校が対象となる並行読書記本を新たに開始した。以上のことから、子どもたちの読書の習慣化は図られていると思われる。今後は、市民が利用しやすい図書・雑誌の配架とコーナーづくりに努め、読書や学習等の多様なニーズに適したサービスの提供を図り、生涯学習の拠点としての充実に期待したい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方(担当課)	教育行政評価委員の意見
13	生涯学習課	文化財保護費	11,780	8,508	<p>文化財の適正な保存・活用を図るためにはなくてはならない事業である。歴史資料室の充実や文化財の活用方法等について、積極的な取り組みが必要である。また、文化財保護法の改正に対応すべく、文化財保存活用地域計画の策定や、文化財の「登録」についても協議検討していかなければならない。</p>	<p>限られた予算の中で、優先順位により文化財や文化財案内板の修繕に対応。小中学生が興味を持てるように、文化財や歴史を学ぶきっかけづくりの検討。専門職員を配置あるいは専門機関に委託する。専門職員を配置または豊富な知識を持つボランティアを活用して、文化財の適切な保存・今後の活用等について議論を深める。埋蔵文化財の専門員を配置する。学芸員等の専門職員、調査のための人員を配置する。</p>	<p>【今後の方向性】(必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止(15%以下)</p> <p>本市の住民にとって、郷土の歴史や文化を理解するのは重要なことである。特に、若年層である小中学生が、行方の歴史や文化財への興味・関心を高めることは、郷土愛を育む大切なことである。</p> <p>令和3年度は、親子で市の文化財や歴史を学べる機会の提供として、「文化財めぐりコースマップ」の配布や「親子でふれあいなめがためぐり」を実施した。携帯端末・タブレットを使用し、ゲーム感覚で市の史跡や文化財を巡る「親子でふれあいなめがためぐり」は、夏休み期間中の実施であったが、高評価のアンケート結果であった。</p> <p>今後は、これらの事業について、更なるシステム運用の工夫・改善や専門職員の配置を行っていただきたい。また、市の文化財について、市民へのわかりやすいPRに努めてもらいたい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方(担当課)	教育行政評価委員の意見
14	生涯学習課	二十歳の つどい 事業	1,151	803	<p>若者が地元で親しみを持つと共に、大人の仲間入りをしたことを自覚して、成長するための契機となる重要な事業であり、実行委員を中心に企画・運営・準備等を行っている。地域に関心を持ち、社会人としてより良い地域社会の創造に貢献していくためにも、本市のPR活動を実施することで、参加者の地域への愛着を強化している。</p>	<p>参加者へリーフレット等を配布し、本市について関心を持ってもらおう。地元との関わり方を考えてもらい、地元での生活や就職を考えるきっかけとする。実行委員による式典運営や参加者が主体的に関わるアトラクションの企画について検討する。警備員の増員や適切な配置、警察との連携により、安全に式典が開催されるよう対応を強化する。</p>	<p>【今後の方向性】(必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止(15%以下)</p> <p>実行委員会による企画・運営は、参加者にとって自分たちの感覚・感性に合った事業実施になると思われる。一方で、行方市民全体が二十歳を迎えた若者達を心から祝っているということ伝える場面が工夫されてもいいのではないだろうか。そういった中で、行方市への愛着を深め、行方で生活し続けたり、将来、行方に戻って活躍したり、郷土へ係わり続けたりする若者が多く出てくることを期待したい。また、安全対策として、警備員の増員適切な配置、警察との連携とあるが懸念される。</p>



No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方 (担当課)	教育行政評価委員の意見
15	公民館	公民館運営事業	2,133	1,663	<p>令和2年度以降新型コロナウイルス感染拡大防止の影響を受け講座数及び受講者数が大幅に減少し、また公民館の利用が長期間にわたり制限され学習意欲の低下がみられるが、地域の社会教育の拠点として市民に活用されていくことが望ましい。</p>	<p>令和3年度に実施したアンケート結果をもとに、市民の多様な生活スタイルの中から市民がより必要と考える生活課題を拾い出し、市民ニーズにあった講座の開設につとめ、学習意欲の向上を図るとともに地域住民の交流及び親睦を深め、生きがいを支援する。 令和4年10月を目途にホームページをリニューアルし内容の充実を図る。</p>	<p>【今後の方向性】（必要性・有効性・効率性・達成度）  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上)   <input type="checkbox"/>継続(75%)   <input checked="" type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%)   <input type="checkbox"/>完了・休廃止 (15%以下)</p> <p>公民館は、市民の生きがいをづくりの促進と生涯にわたって学ぶ機会の提供により、住民の教養の向上、健康の増進等を図る所である。また、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する所でもある。令和3年度は、受講生のニーズにあった講座がなく、講座数も極端に少なかった。人生100年時代。今後、高齢者は益々増加の一途をたどると思われる。市民の多様な生活スタイルの中から、市民の学習意欲を喚起し、楽しい魅力ある講座が開設できるように、公民館活動の一層の工夫・改善に努めてもらいたい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方 (担当課)	教育行政評価委員の意見
16	学校教育課	特別支援 教育支援 事業	44,765	42,657	<p>就学前の早期に、障害（困り感）のある児を把握するため、健康増進課と連携し各園の巡回訪問・5歳児健診等で特別支援教育相談員を主として相談を行う。保護者に寄り添い、助言し適切な就学先を勧め、就学後も継続した支援を行っている。障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加を見据え、一人ひとりの教育的ニーズに的確に応え、持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため適切な指導と必要な支援ができています。また、行方市学校教育プランに位置付けられた重点施策である。</p>	<p>特別支援学級在籍者数の増加、支援学級に在籍していない配慮の必要な児童生徒は多く、支援員のニーズは高まっているため、支援員を増員していく。支援員の待遇をさらに改善し、支援員を確保する。健康増進課と連携し、相談員が公認心理師とともに市内保育園、認定こども園、幼稚園等へ巡回訪問し、早期からの実態把握を行い、就学先決定に役立てる。相談員による支援員の研修等を行い支援員のスキルアップを図る。配慮の必要な児童・生徒への持続的な支援が実現されるよう、支援員の抱える課題（困り感）を共有することで、特別支援教育支援員の孤立を防ぎ、障害のある児童生徒への持続的かつ包括的な支援を実現する。</p>	<p>【今後の方向性】（必要性・有効性・効率性・達成度）  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止(15%以下)</p> <p>国連障害者権利委員会障害児を分離した特別支援教育の中止を要請し、障害の有無に関わらず共に学ぶ「インクルーシブ教育」に関する国の行動計画を採択するように求めた。（2022. 9. 9）          発達障害を抱えた幼児児童生徒は、増加傾向にあり、特別支援教育の重要性が再認識されている現状である。          本市では、就学前の早期に、特別支援教育相談員が健康増進課と連携し、各園の巡回訪問、5歳児健診等で発達障害の実態把握を行っている。これは、素晴らしいことと思われる。保護者に寄り添い、助言し、適切な就学先を勧め、就学後も継続した支援を行っているのは、本人・保護者にとってありがたいものである。今後は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに的確に応え、持てる力を高め、生活や学習がスムーズに行えるように、適切な指導及び必要な支援に期待したい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方(担当課)	教育行政評価委員の意見
17	スポーツ 推進室	社会体育 振興事業	2,992	2,414	<p>スポーツに親しめる場を提供することで、心身ともに健康な市民の育成を図ることは重要であるため必要な事業である。事業費は大会実施のための消耗品費のみのため、比較的安価に実施できる事業である。また、市内の運動施設などの有効活用方法としても目的に合致しており、生涯スポーツを進めていくために必要な事業である。</p>	<p>市ホームページや広報紙で幅広く市民に周知するとともに、学校や関係団体等へ参加を呼びかけることで、子どもから高齢者、障害がある方も含め、スポーツレクリエーションへの参加を促し、様々なスポーツを体験していただき、運動する機会を提供する。実行委員会には、老人クラブや障害者施設の代表者に参加いただき団体に周知していただくとともに、今後も障害者や高齢者の方が気軽に楽しめる競技内容を検討していく。新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでとは異なるスポーツイベントの開催が求められることから、感染症対策を徹底し安全・安心なスポーツイベントを開催を目指す。</p>	<p>【今後の方向性】(必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止(15%以下)</p> <p>市民の健康維持や高齢者の生きがいづくりのために、生涯スポーツに親しむことは非常に重要なものである。本市は、令和3年度、高齢者や障害のある人も参加できる各種スポーツイベントやスポーツ教室の開催、運動習慣を身に付ける健康増進機会の提供などを実施した。また、「夢の教室」として、小学5年生にプロボクサーの講話を実施し、夢を持つ大切さ、失敗を乗り越えて夢や目標に向けて努力しようとする意識や態度を育む事業を展開した。今後は、より多くの市民が参加できるように、実施日や種目内容の伝達方法、市民へのPRなど、わかりやすい呼びかけの工夫・改善に努め、生涯スポーツを進めてもらいたい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方 (担当課)	教育行政評価委員の意見
18	スポーツ 推進室	団体補助 事業 (スポーツ 協会)	5,940	5,940	<p>スポーツの普及・促進には、市内のスポーツ団体が重要な役割を担っている。これまでの事業をさらに充実させるとともに、自主的・主体的・継続的に活動しているスポーツ団体の活動を支援することは地域スポーツの活性化やスポーツ人口の拡大、健康への関心、行動を高めるためにも必要な事業である。</p>	<p>自主運営の意識を高めるために、各団体と連携を取っていく。各団体で大会参加料や寄付金等を集めて運営費を生み出し、完全な自主運営をしてもらう。各団体の活動や大会等の情報発信を行い、市内スポーツ活動の活性化を図る。</p>	<p>【今後の方向性】 (必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/> 拡大(85%以上)   <input type="checkbox"/> 継続(75%)   <input checked="" type="checkbox"/> 改善(50%)  <input type="checkbox"/> 縮小(25%)     <input type="checkbox"/> 完了・休廃止 (15%以下)</p> <p>「広く市民の各層にわたり、スポーツ・レクリエーションの普及発展に努め、体力向上とスポーツマン精神を養い、健康にして明朗なる行方市民の育成を図る。」との事業目的が掲げられているが、スポーツ協会への補助金交付により、その事業目的を達成していくには、スポーツ協会加盟団体数の減少、団体会員の固定化、会員数の減少が課題になっている現状ではその達成は困難ではないだろうか。課題解決への取り組みを改善強化してもらいたい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方(担当課)	教育行政評価委員の意見
19	生涯学習課	団体補助事業 (文化協会他)	4,140	3,890	<p>各団体ともに青少年育成及び地域の文化の向上のため、高い目的意識を持ち、自主的に活動を行っているため、継続事業とすることが望ましい。</p>	<p>&lt;文化協会&gt; 1. 令和3年度より補助金削減に伴い、年間会員費600円→1,000円に増額し、活動を持続させるため取り組みを行っている。文化協会の各団体への補助金の支出方法について、150を超える団体への支出事務の効率化を考慮すれば、現在の方法で進めていく。 (問題点①) &lt;子ども会&gt; 2. 事務局を、5年を目途に外部(NPO等)へ移行することを提案・検討する。子ども会の合併等についても協議議題とする。 (問題点②) &lt;市民会議&gt; 3. 事務局を、5年を目途に外部(NPO等)へ移行することを提案・検討する。また、次年度は、地域奉仕に基づき事業計画の指導及び会議を実施し、事業内容の浸透及び明確化を行う。 (問題点③) &lt;5団体共通&gt; 4. 社会教育施設の使用料見直しを受けて、市補助団体の減免の精査を実施し、受益者負担の原則に基づき、使用料の徴収を実施する。</p>	<p>【今後の方向性】(必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止(15%以下)</p> <p>課題、対応策に、一部団体の事務局を外部(NPO等)への移行や子供会の合併等が計画されており評価できる。 社会教育の振興と各団体の育成を図ることを目的として補助金が交付されているが、補助金が継続されている団体の社会教育の振興に関する達成の度合いが不明確である。評価シートの対応策に問題点が記載されているが、社会教育委員を活用した見直しの検討をお願いしたい。また、150を超える団体についても見直しが求められる。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方(担当課)	教育行政評価委員の意見
20	学校給食センター	給食センター運営事業	280,092	292,453	<p>学校給食センターは、老朽化が進む中で、さらなる衛生管理の徹底と安全な給食を継続的に提供することが求められている。これまでも学校給食センターの整備・衛生管理を行い、給食を停止することなく進められている。</p> <p>安全で安心な給食を安定的に提供するためにも、施設の整備の継続が必要。</p>	<p>現在の両センター施設の修繕等については、長寿命化のためにも継続していかなければならない。また、給食センターの施設の構造別(鉄骨造)の耐久年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省)等を参照すると、一般的に40年程度とされているが、学校給食調理場は他の施設と異なり、調理場の蒸気や大量の水を使用することから、同じ構造上の施設より耐用年数が20~30年と短くなる。行方市の両センターについても開設時から約20年経過していることから、現在の施設管理と平行しながら、概ね10年を目安に「食物アレルギー対応の専門調理室」を完備した施設の更新についても進める。将来的に児童・生徒の人数(給食人員)の減少を鑑み、委託業務量などについても調査を行うなど、給食センターの統廃合を視野に入れた経費の効率化を図り、より効果的な運営方法を検討する。本年9月から公会計化を実施するため、徴収業務担当の推進Gと学校との連携を密にし、規則改正や運用を図る必要がある。</p>	<p>【今後の方向性】(必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止(15%以下)</p> <p>学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のために、栄養バランスのとれた豊かな食事を安心安全に提供する大切なものである。また、児童生徒にとって楽しい時間でもある。本市では、2つの給食センターより各学校へと給食が提供されている。2つのセンターは、築年数が開設時から約20年経過しているため、設備機器の老朽化が目立つようである。設置者は、迅速に計画的な修繕を行い、更なる長寿命化を図ってほしい。</p> <p>毎月「なめがたの日」を設け、市内地場産物を活用している。地場産物を利用することで、地域理解や郷土愛も育むことができる。これからの更なる活用に期待したい。また、栄養教諭の学校訪問による栄養指導、毎月の献立表、ハッピーランチ、給食だより等、工夫した取組は素晴らしいと思われる。今後は、食材の点検や施設の衛生面に十分配慮しながら、安心安全な給食センター運営事業を継続してほしい。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方 (担当課)	教育行政評価委員の意見
21	スポーツ 推進室	体育施設 管理事業	71,242	137,971	<p>本市のスポーツ振興のために必要な事業であり、今後も、老朽化した施設の修繕や設備の更新を計画的に進めながら維持管理を行い、スポーツ環境の充実を図っていく。また、統廃合による効率化や経費削減、利用料の適正な値上げを行い、受益者負担率の向上を図っている。</p>	<p>個別施設計画に基づき、必要な改修を行い、施設の長寿命化を図る。利用実態に応じた施設の統廃合等を実施。借地については、用地取得を含めて早期に方針を決定する。施設利用率の向上を図るため、施設やスポーツ活動に関する情報発信を強化する。検温カメラ、健康チェックシートの導入、施設の消毒など各種の新型コロナウイルス感染症対策の実施。</p>	<p>【今後の方向性】(必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止(15%以下)</p> <p>本市のスポーツ振興のためには、市民が日常的に様々なスポーツに親しめる環境を整えること、また、競技スポーツの充実に資することのできる施設設備を整備・維持されることが必要である。          三町合併により継承された体育施設が、人口減少の続く現在、適正と考えられる規模や配置バランスを図り、調整をしていく必要がある。今後も着実に進めてもらいたい。          新型コロナウイルスの影響もあるが、施設利用率が低い。利用率向上のための取り組みを一層強化してもらいたい。          なお、次年度から3年間かけて公立中学校の部活動の休日の活動を学校から地域のスポーツクラブなどに移行するが、その受け皿となる民間クラブや練習施設の確保が課題となってくる。社会体育の振興にも関わる課題として、中学校や民間クラブ等との連携を図りながら体育施設の利用の在り方について検討する必要があると思われる。</p>

No.	担当課	事業名	R4予算 (千円)	R3予算 (千円)	担当者からの説明	課題、対応策など 今後の進め方(担当課)	教育行政評価委員の意見
22	生涯学習課	文化会館 維持管理 事業	206,022	46,919	<p>文化会館の適切な維持管理及び施設長寿命化を実現するには、点検委託及び改修工事は必要不可欠であると考えます。</p>	<p>【令和4年5月改修工事】 令和4年第2回定例会にて文化会館維持管理費の補正を行う再設計による改修工事額の確定・工事金額の補正、公告・入札令和4年第3回定例会にて契約を行う予定</p> <p>【令和5年度】 令和5年末完成予定 (令和5年12月末まで休館) 工事期間中、文化会館は全施設休館。改修後の利用増加を図るため、新たな施設運営計画を立てていく。</p>	<p>【今後の方向性】(必要性・有効性・効率性・達成度)  <input type="checkbox"/>拡大(85%以上) <input checked="" type="checkbox"/>継続(75%) <input type="checkbox"/>改善(50%)  <input type="checkbox"/>縮小(25%) <input type="checkbox"/>完了・休廃止(15%以下)</p> <p>文化会館は、地域文化の交流点として、市民の芸術文化及び教育振興の場として、後世につなげていく大切なものである。ホール吊り天井の耐震化及び老朽化した設備の大規模改修を計画通り工事発注したが、工事資材の急激な価格上昇により、入札不調、工事価格の大幅な増額など、再設計を余儀なくされている。今後は、令和5年度の完成予定に向けて、大規模改修事業計画を滞りなく進めてもらいたい。</p>



## おわりに

今、市教育行政の大きな柱である学校教育の中では、Society5.0時代の到来に向け、教育には「自らが自立して主体的に社会に関わり、人間ならではの感性を働かせながら新たな価値を創造し、自ら問いを立てて他者と協働し解決に導いていく力」が求められています。

児童生徒の状況も多様化してきているなか、「情報活用能力」が言語能力と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付けられました。「情報活用能力」を育成するためには、各学校において、コンピュータや通信ネットワーク等の情報手段を活用できる環境整備を整えた上で、これらを適切に活用した学習活動の充実を図っていく必要があります。また、国の「GIGAスクール構想」により、学校における高速大容量ネットワーク環境整備の推進と、児童生徒一人一台のタブレット端末を導入し、十分に活用できる環境の実現を目指すことが示されました。さらに、新型コロナウイルス感染症による臨時休業や自然災害等の緊急時においても、ICTの活用により児童生徒の学びを止めない・学びを保障する環境の実現が求められており、教育分野におけるICT化が一層加速する状況となっています。

一方、生涯学習分野では、新型コロナウイルス感染症により、特に施設の使用条件が限定され、予定していた行事が延期・中止を余儀なくされるなど、大きな影響を受けましたが、できる限りの事業展開がなされており、柔軟な対応によりその影響は最小限に抑えられたとの印象を受けました。課題としては、各公民館・スポーツ施設における事業の質を向上させ、いかにして市民ニーズに応えた取組を展開していくかが重要となります。各事業の企画力を向上させ、地域住民の生きがいづくりや多様な才能を伸ばすために、生涯学習の推進・スポーツ文化の振興等の面においても同様に教育行政施策の改善・充実を図りたいです。

今後は、子どもたちに、これからの時代を生きるために必要な資質・能力を育むと共に、市民の教育行政の総合的な推進に努め、全ての人が「いつでも・どこでも・だれでも」学べる質の高い教育環境の整備に向け、より一層、事業取組の改善を図りながら、教育行政を進めていただきたいと思います。

令和4月11月

教育行政評価委員

